

小林 謙 一 著

『就業構造と農村過剰人口』

小 原 聰

1

経済成長と農業、または日本資本主義と日本農業という問題に対して、農村人口の運動をあきらかにすることは、従来から重要な意味をもっていたが、こんごの農業を変えていく重要な要因として農業人口の流出・減少の問題が、かつてみられなかったほど強い関心をもつて今日注視されている。一方、農業人口の研究の発展は、単に農業内部の諸条件の解明にとどまることはできず、その流出先である労働市場の解明の一層の精密化にまたなければならぬ段階にたちいたっていた。この期待にこたえる貢献の一つが、本書によってなされたといえる。

書評 小林謙一著『就業構造と農村過剰人口』

本書は、「わが国における産業・就業構造のなかで、農村過剰人口がいかに運動しているかをあきらかにすること」を課題として、戦後とくに最近大きく発展した「労働市場」と「農村人口」の研究を前進させ、両研究の統一をはかるうとした著者の業績を一書にまとめたものである。読者は、著者が本書において展開している既往の諸学説の検討批判や既存資料の加工利用を通じて、両研究発展の成果の概観をうることができであるうし、またその意味で、本書は、両研究の現在の到達水準を代表する資格をもつものといえよう。そして、「既成の学問的分野」にこだわらず、「これまでの組織的な研究によっておさめられた成果である資料や文献を批判的に利用する」という研究方法において本書は特色を発揮し、大きな成功をおさめている。

著者が両研究の統一をいかなる方法で行なったか、そのためにどのような問題接近を行なおうとしたかをはじめにみよう。著者は、従来しばしば行なわれたように、労働市場の特質に関する説明を直接的に農村に求めたり、また農民層分解の歪曲の原因を労働市場の側に直接帰すことをしないで、それぞれをわが国の後進資本主義的な発展という特性によって説明するという迂回を経て、両者を統一するのである。すなわち、本書の課題を具体化して、著者は、次のようにいう。

「われわれがあきらかにしなければならないことは、……わが国の後進資本主義的な発展が、いかなる特質をもった就業・雇用構造としてあらわれ、それが農家労働力の脱農的流出をいかに規制するか、そしてそれを媒介として農業労働力の堆積をいかに規制するか、ということをあきらかにすることである。またさらに、わが国の後進資本主義的な発展がいかに停滞的な農業構造としてあらわれ、それが農家労働力の堆積をいかに規制するか、そしてそれを媒介として農家労働力の流出をいかに規制し、さらに全就業・雇用構造をいかに規制するか、ということをあきらかにしなければならない。このような規制諸要因の構造とその変化のもとで、農村過剰人口がいかなる労働力の移動として流出し、またいかに小農的な農業労働を投下しながら堆積しているか、そのダイナミックスをあきらかにするのが、本書の課題なのである。」（まえがき一二頁）と。

では、このような問題接近がどのように展開されているか、以下、著者の分析の順序を追ってみよう。

2

本書は、五章よりなり、「まえがき」と「むすび」を含め、全体で五〇〇頁をこえる。

まず、第一章「資本主義の発展と農村人口」において、著者は、農村過剰人口を資本主義社会の慢性的過剰人口の農業部門における存在形態としてとらえる立場から、資本主義的生産様式に特有な人口法則として形成される「相対的過剰人口」の概念をあきらかにした後、相対的過剰人口の一形態である「潜在的過剰人口」について、資本家的な農業発展が順調に進んだイギリスの場合にくらべ後進資本主義国においては一般に異なることとなった形態をとるのか、またそれが帝国主義段階ではどうなるのかを問題にし、古典の諸規定を検討する。

そして、後進資本主義国においては、潜在的過剰人口は、イギリスの場合のように移動性の高い農業プロレタリアートとしてではなく、家族労作の小農層の滞留をその支配的形態とするのであり、帝国主義段階においては、潜在的過剰人口の小農形態がますます強化されるのだといい、その理由を主として、「近代的産業の発展がおくれ、その雇用量も少なく、また農民層の分解も停滞していた」（二八頁）こと、また帝国主義段階における「社会的な慢性的過剰人口の広汎な存在と農産物の慢性的な過剰生産」（五〇頁）に求めている。

それでは、「後進資本主義国のなかの後進国」であるわが国の場合、そのような資本主義発展の後進的特殊性が農村過剰人口をいかに規制するのか、その諸側面について、日本資本主義

成立期におけるいわば原型をあきらかにすることが、次の第二章「日本資本主義の農村過剰人口」の中心課題になっている。

そこでは、一つには、農業発展の歪曲、したがってまた農村過剰人口の形成を寄生地主制から説明するのではなくて、「農業発展を歪曲せしめるようなわが国における資本主義の発展が同時にいかに農村過剰人口を規制し、さらに土地所有形態を規制したか」(六五頁)の側面から問題に接近しなければならぬのだとして、「講座派」の見解が批判され、「寄生地主的土地所有の形態はわが国の特殊な後進性そのものの発現形態なのであり、その本質はわが国における特殊なブルジョアの発展によって規制されていたのである。……またそれは、その実質的基礎からみると、一定の農業をはじめとする産業の発展を前提とした農業生産力の安定と半商品経済化に対応する小農的過剰人口の堆積、つまり農村内外の労働市場の一定の制約によって小農民とくに小作農民が耕地をはなれない事情のもとで、その限界的就業が低所得化せざるをえない集約労働の投下にもとづく産物にほかならないのである。」(七九―八〇頁)という見解がだされている。

次に、もう一つの側面、日本資本主義の後進性が「わが国の雇用構造をいかに形成せしめ、それを媒介として農村過剰人口をどのように規制したか」(六五頁)をあきらかにする必要がある。

説き、そこで形成される雇用構造の特質をあげ、日本資本主義の確立期においてそのような雇用構造が形成展開される過程で、農村過剰人口がいかに流出しまた堆積されるか、その推移を追い、また、農民層分解との関連で寄生地主的土地所有の推移にもふれている。

以上の二章であきらかにされた理論的前提に立脚して、わが国の就業・雇用構造の実態と農村過剰人口の流出、堆積両形態の現状分析が次章以下で行なわれる。

第三章「就業・雇用構造の展開」は、「農村過剰人口の形成とその流出をも包摂するわが国の就業構造の特質を、全構造的にあきらかに」することにあてられる。はじめにわが国の賃労働の前近代的性格(「封建性」)を強調する大河内教授、隅谷教授の「出稼型」「職人型」賃労働論の批判を行なった後、実証的分析に入り、明治または大正期以降最近までの各期における就業・雇用総人口の増減、産業別の就業・雇用人口の変化、さらにそれが男女別、年令別の労働力構造のどのような変化を伴っているかを分析し、つぎに、これらの変化をリードしている製造業の内部にたちいり、製造業の業種別、企業規模別労働力構成の変化の分析を通じて、重化学工業の急激な雇用増加が、一方では自営業的就業構造を急速にほりくずし、他方大企業における労働者の集中を促していることをあきらかにするとともに

に、重化学工業における技術革新と雇用量変動の関連を論じている。そして、その技術革新が、雇用労働力の質的構成にどのような変化をもたらしているかについて、主として造船工業の場合を例に職種構成の変化を分析し、そこであきらかにされた「年功」的熟練がくずれ半熟練工の構成が増大していくことが、大工業の個別企業封鎖的な労働力構成の形成とどのような関連をもっているかを次に示し、またそのような重化学大企業における労働力構成の変化が、事務・技術職員の増加や木工・臨時工・社外工の雇用身分制度の形成とどのように結びついているか、さらに労働力の学歴、年令構成のどのような変化を伴っているかを考察している。

こうして、これらの分析を通じ、大企業の雇用分野がいかに独占的に限定されているかがあきらかにされたとして、そのことが、「広汎に堆積する慢性的過剰人口の多就業的再生産を規制するのであるが、さらにそれが具体的にいかなる労働市場の構造と賃金構造のもとでおこなわれるか」（二四七頁）の考察を次に行なう。

ここでは、まず、「青年以下の未熟労働力を吸収し、他方で中年以上の不熟練労働力を排除するほかは、企業封鎖的な」大企業の労働市場と「中年以上の不熟練労働力の吸収、さらにそれをうまわる若令の未熟練労働力の吸収がいちじるしく、：

…企業間の労働移動はきわめてはげしい。……社会的な通用性をもった旧熟練労働の支配がのこっている雇用分野では、企業をこえた職種別の『横断的な労働市場』が形成されている」（二四七―八頁）中小企業の労働市場との二元性を確認し、さらにこれらと並存する重筋的なまたは軽労働の雑業的な不熟練労働市場にも考察を進め、その三者が好況局面、不況局面においてどのように変動するか、その相互関連があきらかにされる。

次にこれら三つの労働市場を通ずる労働力の需給が、自営業的就業人口にどのような影響を与えているかが考察され、その最近の変化（とくに新規労働力の流出）と、それにもかかわらず「比重をしいに農業から都市零細企業の方にうつしながら、根強く自営業的就業構造が存続する面」（二六八頁）や、自営業における就業の相対的安定性（二七二頁）が指摘されている。そして、以上のような労働市場の構造に対応しての賃金格差の実態に分析が進められ、中小企業労働者や自営業世帯における家族の多就業化の必然性があきらかにされるのである。

第四章「農村過剰人口の流出構造」では、農家人口の流出（量的側面）についての並木説および農村流出労働力の性格規定をめぐる氏原説の検討が、はじめに行なわれ、その主要な論点の一つ、歴史的事実として明治初期以降農家戸数、農家人口が一定的であり、農家人口の流出超過がかなりコンスタントで

あったとしても、それは農家の階層構成、農家人口、農業労働力人口の質的構成の変化を伴い、それを反映せざるをえなかったとする点を具体的にあらわかにするとともに、もう一つの論点である農家労働力の供給価格に関する分析を展開する。

そこで著者は、農家労働力の供給価格の差別を次の四つ、

第一、農家そのものが流出する場合Ⅱ農家の家計費総額

第二、従来の自給生産を縮小せしめないで基幹労働力が通勤あるいは長期の出稼ぎで流出する場合Ⅱ農家の家計費現金額

第三、農家の年少労働力が単独で流出する場合Ⅱ農家消費単位あたり家計費

第四、農業労働力が日雇や季節出稼ぎなどで自家農業から流出する場合Ⅱ農業労働日数あたり農業所得

に区別し、この区別によって、挙家離村の困難性や年少労働力流出と通勤的流出の必然性を説明している。

つづいて、農家労働力流出の展開に対応して、農家流出労働力の性格（年令・学歴・出身階層・統柄別等）、農家流出労働力の就業形態（就業先産業・職業別構成等）、農家労働力の流入形態（離村・通勤別流出および流出労働力の帰村・帰農状況等）がどのように変化したかが、戦前については、主として野尻氏の業績、戦後については、主として「農林漁家就業動向

調査」および「農村動態調査」に依拠して分析される。

そして、戦前に比較して戦後の変化の主要な点として、流出労働力の「性格」については、離村労働力の学歴、最低年令が高くなったこと、二〇才未満の未熟練労働力に集中するようになったこと、長男までまきこんでいることをあげ、流出新規労働力の就業形態については、「戦前は二〇—三〇%でしかなかった製造業への就業が六〇%前後にふえ、……戦前の新規労働力は、……徒弟・丁稚・小僧そして女中への就業が多く、工業労働者になるばあいにもそれらの分野を迂回したのが、戦後とくに最近はいわば直線的に流出するようにかわった」（三七七頁）点を指摘している。また、戦後「帰村・帰農」が少なくなかったことについては、「若年労働力の一時的な農業手伝いが著減し、送金・仕送りなどの経済的な結合がよわまり」（三八四頁）流出労働力の農家との結びつきが戦前よりよくなったことをあげ、また農村への一時的還流について、若年者の場合、「一定期間、上層では農業手伝いとして、下層では専業的な日雇いとして農家にとどまったのち、経験のある雇用分野に再流入してゆく」（三八九頁）事例の多いことに着目している。

次に、小農的な自家農業を中心とする就業構造によって農村過剰人口がどのように農業内部に堆積され、農業過剰人口としてあらわれるかが、第五章「農村過剰人口の堆積構造」で分析

される。

そこでは、先ず農業人口の過剰をどう規定するかをめぐる二つの立場、(一) 農業労働力の投下する労働の「限界生産力説」による過剰規定、(二) 農業労働力そのものの過剰の直接的規定のそれぞれについて、従来の代表的な学説の検討が行なわれ、つづいて農家人口・農業労働力の構成と農業労働力の就業状況を分析した後、農家の就業構造を規制する「偽装的均衡」のメカニズムを労働者世帯階層別所得構造と耕地面積階層別農家の所得構造の対比を通してあきらかにし、また、農業過剰人口の形態について、農業労働力が自営業的に投下される場合の市場規制が複雑になり、不明確にならざるをえない「潜在的形態」と、農業労働力が季節的・臨時的に商品化する場合の一定の質の労働投下に対する対価もはつきりしてくる「顕在的形態」の二つの区別をひきだしている。

さらに、この二形態のそれぞれに立ち入って、先ず、「農業過剰人口の顕在的形態」である農業労働力の臨時的賃労働と出稼ぎの分析を行ない、次に、「農業過剰人口の潜在的形態」については、農業労働が、経営の集約化、副業的多角化を伴い、いかに集約的に追加投入されているかの実態、したがってまた、「標準農家における過剰就業」（家族労作的に農業経営を維持するために、複雑な農産物別構成のもとで家族労働力の多就業

的な完全燃焼をはかっている）の具体的様相を、戦前・戦後における農業経営費・家族労働時間・農業収入の農産物構成等の耕地面積階層別の分析を通じてあきらかにする。そして、著者は、中、上層農家における、低い労働報酬しかもたらさないにかかわらず、わずかの構成部分をめぐり多様な経営多角化を行っている、「副業的生産」に、他方、農業過剰人口の顕在化がとくに進んでいる下層農家の飯米自給的な「基幹的生産」に、「農業過剰人口の潜在化」の進行をみているのである。

以上で本書の分析を終り、最後に、「むすび―展望」において、著者は、本書でとりあつた範囲内での若干の展望的な結論として、こんごの就業・雇用構造と農民層分解の展開もしたがって農村過剰人口の再生産もわが国の後進資本主義国としての特殊性による制約から容易に解放されないこと、「武装休戦」的な労使関係のもつ問題点や農村過剰人口流出の不安定性さらには積極的な労働政策や農業政策と社会政策の必要性等を指摘するのである。

3

本書は、個人の著作として最近まれな大著であり、精力的な労作である。本書の分析は、既存の文献の広い引用や精密な実態調査結果の援用や豊富な統計処理によって裏づけられている。

そして、異論をさしはさむ余地がないほどに論じつくされているようにみえる。しかし、なお、本書を通読して、若干の疑問や不満をいだかざるをえない。

以下では、主として著者の問題意識と方法をめぐって、若干の問題点を提出したい。

先ず第一は、日本資本主義の「後進性」という命題についてである。

かつての日本資本主義にまつわる半「封建的」な要素の重視に対して、日本資本主義発展の後進性に最後の説明を求めることが近年支配的にならうとしている。著者も、この「公準」に安易にたよりすぎているようにみえる。

しかし、「封建性」を「後進性」といいかえることによって問題は解決にならないことはいまでもないし、一体「後進性」とは何か、「時間のずれ」「たちおくれ」を単純に意味（同義反復）しないとすれば、それが一定の状況（国内的要因ととくに国際的環境）のもとでどのようなこととなった発展のちがいが（テンポとパターン）を示すかのそれ自身解明（とくに実証的な国際比較）を必要とする命題なのである。

そして、「後進性」に説明を帰す問題接近（以下かりに「後進論」といおう）は、外因の一面的強調につながる傾向をもち、宿命論的決定論に終る危険をもっていることに注意したい。ま

た、それは、「後向き」の分析には有効であっても「前向き」の展望においてどの程度有効な方法であるのか、不均等発展が資本主義そのものの運命であることによっても疑問といわざるをえない。「後進論」的分析の有効性をみとめるにしても、その「後進性」が発展のどのような構造的特質としてあらわれるのか、その構造的な特質がどのようなメカニズムによって維持され、またくずされるのか分析されるべきであって、そのような特質が後進性に起因しているのだという解釈にとどまってはならないはずである。

本書の場合、幕末期から資本主義確立期にかけていうところの「原型」をあきらかにすること（最近の歴史研究の成果に依拠し、また、著者の場合「外因」の強調がみられる）において説明の一貫性をたもちえたとしても、第三章以下の実証的分析（本書の頁数にして五分の四）において「後進論」的方法がいかに生かされ、有効であったのか、本書の読み方にもかわる（というの）は、変化の面に重点をおいてみるのではなく、著者のねらいは、変化しないものをさぐることにあるのかもしれない）のであろうが、疑問といわざるをえない。

その疑問は、さらに展望に関して、著者のいう「規制」なり「制約」にはかなりの巾があるはずであり、また著者の分析からはこんごの変化の可能性についての示唆が必ずしも与えられ

ないことにもある。そして、それは、著者が、本書の最後に提出する積極的な労働政策や社会政策の必要について、たとえば、最低賃金制や社会保障をがちと拡大することが、労働市場にどのような作用を及ぼし、農家人口の流出にどのような影響をあたえるのかという評価の根拠が、本書の分析には明示的に与えられていないことにもつながっているのである。

次に、日本資本主義の後進性は、同時に、周知のとおり、発展の急速性をも意味している。とするならば、そのような急速な発展は、どのような構造的要因に支えられたのか、またその発展の急速性がどのような矛盾を伴っているのかがあきらかにされなければならない。ところが、著者の場合、後進性にまつわる停滞性の強調や帝国主義段階の「停滞論」があるだけで、このような日本資本主義の後進資本主義国中最大の特色と思われる発展の急速性に対する問題意識を欠いているようにみえる。

ところで、日本資本主義発展の急速性は、先ず、資本蓄積の率の高さと速さにあり、その原因は、一般に日本の労働者の「低賃金」に求められている。そして、最後の目標であるそのような日本の「低賃金」を説明するためにこそ、「労働市場」や「相対的過剰人口」の実証的研究が出發したのではなかったのだろうか。

そこで第二には、「相対的過剰人口」の概念と「低賃金」と

をめぐってである。

先ず、マルクスにおける相対的過剰人口の概念は、単に人口現象を説明するための範ちゅうとしてではなく、資本蓄積との関連で資本蓄積の必然的産物であると同時にその槓杆となるものとして説かれ、直接的には、労働の需給法則の背景したがってまた産業循環における労賃の運動を規制するものとして説かれている。とすれば、一国の相対的過剰人口についての具体的分析では、当然これら資本蓄積、景気循環、賃金の運動の三者との関連が問題にされなければならないはずである。しかし、この点は、本書の課題からは、ほとんど落されている。また、相対的過剰人口の一形態である「潜在的過剰人口」をとりだして問題にする場合には、相対的過剰人口全体に対するその相対的な比重や役割の変化が問題にされるべきものと考えられるが、この点も本書ではほとんどふれられていない。

次に、「潜在的過剰人口」が流動的な農業プロレタリアートの形態をとらず停滞的な小農形態をとるとした場合、「過剰」の形成のされ方（資本主義へのまきこまれ方および農業資本蓄積との関連）のちがいやその機能のちがいが、さらに明確にされるべきであつたらう。また、小農形態の場合、本来資本によって需要されることのない、または少ない、しかも可動性もほとんどないところの、農業にのみ、また家族労作的経営なるが

故に充用される老令者、家事主体の女子等の非労働力的（当然退出・遊休化すべき）性格をもつ低賃労働力までを、同列にとりあつかっていることに疑問をださざるをえない。

このように、農村人口への「相対的過剰人口」概念の適用と拡大についての問題点が、十分明確になっていないことが、本書の全体の理解をも妨げる一つの原因になっていると思われる。

次に、「低賃金」をめぐるのである。

著者の場合、偽装均衡的メカニズムの説明（それも独占資本その常用労働者の所得水準がリードするという）はあっても、賃金の低水準そのものの説明はほとんどなされていない。ところで、日本の低賃金は、いちじるしい賃金格差として現象している（日本的「型」）であり、その格差も青年労働力の賃金では小さく、したがっていわゆる初任給または単身者型賃金の低さにその集中的表現（日本的「水準」）をみいだすと考えられる。そこで、そのような新規労働力の安さは何にもとづくのか、本書では農村流出労働力の供給価格の分析がなされているが、それが都市労働者世帯における新規労働力の生産費（それは既往の賃金から支払われ、したがって結果として資本によって負担される）とどうちがいが、その機能がまたどのようにことなるのか（かりに言えば、農村流出労働力の生産費は農家にとって決してタダではないが資本にとってはタダ同様）が同時に考察

されるべきであつただろうし、またその際、著者が「粉飾」として排撃する「家族制度」の役割にまでたしかえる必要があつたのではなからうか。さらに、低賃金、低所得、多就業化の悪循環にしても、それをたちきるものが何かが、明確な形で問われるべきではなかったかと考えられる。

次に第三には、本書に期待した「労働市場論」と「農村人口論」の接合についてである。

ここで、評者が問題にしたいのは、大河内教授が、日本の農村を過剰人口の「貯水池」とみ、不況期の還流、好況期の流出という景気変動に伴う農村人口流出の量的変動を予想したのに対して、並木氏が、農村人口の流出超過は短期変動少なく長期にわたり一定的であつたと反論を提出し、むしろ逆に、失業の顕在化が少なく、不況期においても農村流出労働力を需要しえた労働市場の側に疑問を投げかえた点についてである。

これについて、両者を結びつけようとした隅谷教授の所説（東畑精一編『農村過剰人口論』所収論文「日本資本主義と労働市場」参照）がある。その要点は、「大河内説と並木説との対立を結びつける環は、都市を中心存在する雑業層である」（同書一〇五頁）。「農村過剰人口の問題を理解するには、賃労働との流入関係を考察するに止まらず、雑業層Ⅱ・沈澱層を分析の中に含めなければならない。具体的に言えば、過剰人口の

基本的貯水池は、現在においては農家であるよりもこの層である」(同一〇六頁)。「今や雑業層こそ過剰人口の最も有力な貯水池となり、農村過剰人口の流出先となったのである。ということとは、今や農家の生活水準ではなく、雑業層の多就業家計こそが、労働条件、直接的には零細企業の労働条件を規定し、間接的には中および大企業の労働条件を段階的に規定するに至ったのである。」(同一一四頁)という見解にみられる。ところで、隅谷教授のいう「雑業層」の概念は、必ずしも明確でなく、またこのような「問題移動」によって真の解決がえられるとは思われないが、農村人口と労働市場の関係は、単線的でなく、重層的構造を通してのものであることが確認される。

本書の場合、都市における自営業や雑役、日雇等の不熟練労働市場に対する著者の重視があり、それらが就業構造全体の分析のなかで位置づけられている。そして、景気変動との関連で、産業別および企業規模別の雇用変動について次のようにいっている点は、重要な指摘である。「概して好況的な過程では、製造業の就業人口がふえ、同時に全産業の雇用労働力がふえる、という形態をとり、逆に不況的な過程では製造業以外の部門で就業人口がふえ、全産業の雇用比率は低下するか停滞する、という形態をとっている。」(一一五頁)といい、また、労働移動に関して、「不況局面では、大・中企業における労働移動は縮

小し、かえって一〇〇人未満の中小企業では労働移動が激化し、とくに三〇人未満では相対的に雇用の増大がいちじるしい。逆に好況局面では、小企業における雇用量の増大が停滞し、また中小企業においてさかんであった労働移動が大企業においてさかんにおこなわれるようになる。」(二六三―四頁)といっている点である。

そこで、ここまできて評者の疑問ないし不満は、このような雇用変動と農村人口流出がどのようにに対応するのか、その際農村流出労働力と都市労働力がどのような競合関係にたつたのか、さらに、そのような雇用変動の過程で、大企業、中小企業、重層的・雑業的不熟練労働、自営業の重層的労働市場に、その相互関連を通して、農村流出労働力がいかに組み込まれていったかを具体的にあらわかにして欲しいと思う点である。このためには、資料的制約が大きいであろうが、この点が追跡され具体的に解明されなければ、就業・雇用構造と農村流出人口との真のかみ合いがあらわかにされたことにならない。著者の問題意識が、「労働市場論」と「農村人口論」との接合を後進資本主義的発展による規制というあらい取り結びにとどめ、農村人口流出と就業・雇用構造の再生産が交流するこの接合焦点に対する解明意欲をとぼしくさせているように思われることが遺憾なのである。

第四に、本書の特色である学説の検討と統計利用について、

若干の点を指摘したい。

著者は、各章の実証的分析を行なうにさきだつて諸説の批判的検討を行なっている。しかし、そのうちには、それが単に論点の抽出にとどまらず、具体的分析を経て後再びその批判点に立ち帰り、著者自身の積極的理論化がなされる必要があるものがあつたと思われる。また、たとえば、著者が、農業における大経営による小経営の駆逐や農業内部における資本関係形成の内在的法則的傾向を示そうとしたカウツキーやレーニンを、その点にはふれず、後進資本主義国における小農必然化の論証のひき合ひに登場させていることに疑問をもたざるをえないし、著者が批判する寄生地主制や賃労働の「封建説」についても、「半封建的」か「非封建的」かの言葉の争いでなく、それらの所説が重視した諸要素（ブルジョア民主主義の不徹底や寄生地主制の役割）に対して、著者の場合、むしろ不当な軽視さえなされていると思われる面がある。

次に、統計利用について（著者の統計処理には、鋭い、見事な、方法の鮮かさとそのしつようさに敬服すべきものがある）、本書の戦後分析は、主として一九五六、七年までの統計によつてゐるが、さらにその後に統計を延長する必要があるものがあることを指摘したい。

評者の気付いたものとしては、たとえば本書四〇五頁の一四一表についてである。この表は、農家の労働力構成における補助労働力の相対的増大によつて農業労働力人口の季節的増減がはげしくなつたことを示すためのものとして、「労働力調査」による一九四九年から五六年までの月別農業従事人口の年間最大、最小数をかかげている。ところが、それ以降の数字をつなげてみると著者の結論とはことなり、一九五七年以降季節変動が縮小傾向に転じていることがわかる。著者が季節変動の増大とみたのは、実は一九四九、五〇年から五一年にかけて農閑期の農業従事人口の一方的急減が生じた結果であつたのであり、五七年以降のその縮小は、それまで停滞的であつた農閑期従事人口がようやく大きく減少し始めたことによるものである。このように、著者が季節変動の増大と断定した時期は、その後の推移を含めてみると一つの足踏みの期間であつたと考えられるのであり、これを固定的にみてはならなかつたのだといえる。

この例のほか、若干の指標において、一九五五年頃から現在にかけては、単に程度の差という以上に従来の傾向とはちがつた変化をも含んでいるのであり、戦前との対比において最近までを一括されることの多い本書の戦後分析は、さらに段階分けを要し、その後の推移を含めて再検証されるべきものをもつていゝといえよう。

書評 小林謙一著『就業構造と農村過剰人口』

以上、評者のあげた疑問点ないし批判点は、本書の成果を必ずしも傷つけるとは思わない。それでも、なお、著者のこんごの研さんに期待したい。